

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 郷 鉄 工 所
 コード番号 6397
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

上場取引所 名証二部・大証二部
 URL <http://www.gohiron.co.jp>
 (氏名) 立 石 勲
 (氏名) 中野 爽明

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

TEL(0584)22-1122
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,651 (△13.5)	55 (△63.2)	32 (△76.4)	30 (△70.2)
19年3月期	5,378 (0.1)	151 (3.2)	139 (24.6)	100 (36.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2 48	—	2.1	0.5	1.2
19年3月期	8 33	—	6.8	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	6,092	1,434	23.5	118 38
19年3月期	6,493	1,496	23.1	123 53

(参考) 自己資本 20年3月期 1,434百万円 19年3月期 1,496百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6	△ 160	△ 217	886
19年3月期	111	△ 27	△ 235	1,258

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	3.00	36	36.0	2.5
20年3月期	—	2.50	2.50	30	100.6	2.1
21年3月期(予想)	—	3.00	3.00		63.6	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	2,435 7.0	51 114.7	34 266.6	20 —	165
通 期	5,200 11.8	137 146.1	103 213.8	57 89.9	472

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改定に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 12,127,500 株 19 年 3 月期 12,127,500 株
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 12,286 株 19 年 3 月期 9,933 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 3 ページ次期の見通しを参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績が伸び悩みつつも高水準で推移するなか、設備投資も引続き増加基調にあり、個人消費も底堅く推移し、輸出も緩やかに増加を続け、景気基調としては緩やかに回復をしてきました。しかしながら米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原料価格高の影響から、景気は先行き不透明感が漂う状況となってまいりました。

当業界におきましては、住宅投資は回復に向けた動きが見られますが、公共投資は総じて低調に推移し、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注・販売の拡大に努めました結果、受注高は48億3,559万円と前期比6.0%減、売上高は46億5,198万円と前期比13.5%減、受注残高は29億1,316万円と前期比11.9%増となりました。

破碎粉砕機は、破碎機部品の売上が増加いたしましたして売上高4億1,750万円と前期比7.4%増となりました。

砂利碎石他撰別装置は、搬送設備等の売上が増加いたしましたして売上高1億4,612万円と前期比130.4%増となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、水処理装置関係の売上は増加いたしましたましたが、橋梁工事の売上が減少いたしましたして10億7,217万円と前期比12.1%減となりました。

その他の機械は、鉄骨工事・ベルトコンベヤー設備工事等の売上が減少いたしましたして3億4,267万円と前期比57.2%減となりました。

部品修理雑工事は、部品、部品加工の売上増加により3億2,932万円と前期比53.4%増となりました。

ライニング製品は、半導体関連製品・シートライニング容器が減少いたしましたして10億2,961万円と前期比18.3%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしましたして4億9,306万円と前期比10.5%減となりました。

液晶関連装置（液晶基板製造装置の組立・電装等）は、液晶設備投資控えとなり売上1億10万円と前期比37.1%減となりました。

その他は、他社製品取扱い高が横ばいで5億9,498万円と前期比0.7%増となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入は微増でしたが、賃貸収入が減少しました結果、1億2,643万円と前期比1.5%減となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたましたが、利益につきましては、経常利益3,281万円、当期純利益3,010万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、業界における競争の激化及び原材料価格の高騰の見込まれるなか、個人消費は緩やかに増加しており、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、引き続き製造コストの低減、品質の向上に一層努め、営業体制を東京本社・本社工場との二本社体制として、東日本・関東地域の営業エリアを補強して積極的な営業活動を展開し、社業の発展に努力してまいる所存であります。

なお、次期につきましては売上高52億円、営業利益1億3,700万円、経常利益1億300万円、当期純利益5,700万円の業績予想であります。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少・有形固定資産の取得による支出等により、前期末より372,005千円（29.6%）減少し、当期末には886,700千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、資金は、6,277千円の増加となり、前年同期が111,996千円の資金の増加であったことに比べ105,718千円の減少となりました。これは、前年同期は税引前当期純利益が154,256千円でありましたが当期は43,586千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、資金は、160,398千円の減少となり前年同期が27,626千円の資金の減少であったことに比べ132,771千円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出160,118千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、資金は、217,884千円の減少となり、前年同期が235,944千円の資金の減少であったことに比べ18,059千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が前年同期が670,400千円でありましたが当期は309,160千円となったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	20.8	22.6	23.1	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	39.9	30.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	18.5	15.6	19.4	338.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.2	3.6	0.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、1株当たり2円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

④ 事業のリスク

（業績の変動要因について）

当社製品の砂利攪別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

2. 企業集団の状況

(1) その他の関連会社の状況

当グループは、当社、その他の関係会社 2 社及びその他の関係会社の販売子会社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開している。なお、当社はその他の関係会社である日本バルカー工業(株) (シール製品及び工業用部品の製造・販売会社) 及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造 (工事を含む) して、同社の販売子会社へ販売している。また、別のその他の関係会社、立石建設工業(株) (砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社) へ建設機械、建築関連資材 (工事を含む) を販売している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたたゆまぬ経営の変革、収益性重視への意識改革をスピードをあげて進めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として ROA (総資産営業利益率) を重視しています。それは、過大な資産負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわす ROA を重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破砕粉砕事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、廃材処理プラント、リサイクルプラント等の環境製品分野と橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注拡大など積極的な経営の展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、エネルギー・原材料価格高の影響から減速していますが、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。しかしながらサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や為替市場の変動、原油価格の動向等など、不透明な要素が懸念され、依然として公共投資等は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、顧客ニーズにあわせた商品の改善・改良を積極的に取組むとともに更なる合理化と生産性の向上を追及し、営業体制につきましても、東京本社と本社工場との二本社体制として、東日本・関東地域の営業エリアを補強して、なお一層の営業強化を図り社業の発展に努力してまいる所存でございます。

なお、平成 20 年 2 月の当社名古屋支店従業員による不祥事に関し、名古屋市、名古屋市上下水道局、名古屋市交通局より平成 20 年 2 月 19 日から平成 20 年 5 月 18 日まで指名停止処分を受けました。当社は、これを厳粛に受け止め、更なる倫理・法令遵守の徹底、コンプライアンス体制の強化を図り、再発防止に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	4,800,034	73.9	4,379,516	71.9	△ 420,518
現金及び預金	1,808,917		1,567,623		△ 241,294
受取手形	400,466		357,726		△ 42,739
売掛金	1,256,923		1,189,471		△ 67,451
製品	83,837		89,036		5,199
原材料	214,814		215,294		479
仕掛品	975,187		944,435		△ 30,752
前渡金	67,606		—		△ 67,606
前払費用	7,573		9,126		1,552
未収入金	18,419		13,355		△ 5,063
未収法人税等	—		10,111		10,111
その他	1,566		4,284		2,717
貸倒引当金	△ 35,277		△ 20,948		14,329
固定資産	1,693,731	26.1	1,713,171	28.1	19,439
(有形固定資産)	(1,428,312)	22.0	(1,514,512)	24.9	(86,200)
建物	632,825		638,695		5,870
構築物	33,349		30,276		△ 3,072
機械及び装置	118,358		108,580		△ 9,778
車両運搬具	4,681		5,266		584
工具器具及び備品	16,245		14,195		△ 2,050
土地	622,851		652,603		29,752
建設仮勘定	—		64,894		64,894
(無形固定資産)	(6,118)	0.1	(5,729)	0.1	(△ 388)
借地権	4,600		4,600		—
ソフトウェア	1,395		1,006		△ 388
電話加入権	123		123		—
(投資その他の資産)	(259,301)	4.0	(192,929)	3.2	(△ 66,372)
投資有価証券	137,839		70,474		△ 67,364
出資金	2,050		2,050		—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,527		—		△ 8,527
破産更生債権等	—		8,387		8,387
長期前払費用	891		8		△ 882
長期性預金	100,000		100,000		—
会員権	10,170		10,170		—
保証金	8,349		10,225		1,875
貸倒引当金	△ 8,527		△ 8,387		139
資産合計	6,493,766	100.0	6,092,687	100.0	△ 401,078

単位：千円 (未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,190,699	64.5	3,910,145	64.2	△ 280,554
支払手形	932,925		810,818		△ 122,107
買掛金	677,828		768,892		91,064
短期借入金	1,475,000		1,575,000		100,000
1年以内に返済 予定の長期借入金	483,260		367,478		△ 115,782
未払金	19,006		—		△ 19,006
未払費用	82,909		70,904		△ 12,005
未払法人税等	38,436		72		△ 38,364
未払消費税等	21,732		10,352		△ 11,380
前受金	371,004		216,913		△ 154,091
預り金	3,927		4,784		856
預り保証金	29,033		29,033		—
賞与引当金	45,105		49,537		4,431
役員賞与引当金	4,880		—		△ 4,880
設備関係支払手形	4,631		2,542		△ 2,088
その他	1,018		3,816		2,798
固定負債	806,190	12.4	748,302	12.3	△ 57,888
長期借入金	215,670		179,178		△ 36,492
繰延税金負債	6,664		992		△ 5,672
退職給付引当金	198,602		212,211		13,608
長期預り保証金	385,253		355,920		△ 29,333
負債の部合計	4,996,890	76.9	4,658,447	76.5	△ 338,442
(純資産の部)					
株主資本	1,441,028	22.2	1,434,551	23.5	△ 6,476
資本金	606,375	9.3	606,375	10.0	—
資本剰余金	1,352	0.0	1,352	0.0	—
資本準備金	1,352		1,352		—
利益剰余金	834,667	12.9	828,415	13.6	△ 6,251
利益準備金	92,600		96,300		3,700
その他利益剰余金	742,067		732,115		△ 9,951
配当積立金	15,000		15,000		—
固定資産圧縮積立金	36,183		35,320		△ 863
別途積立金	505,650		505,650		—
繰越利益剰余金	185,234		176,145		△ 9,088
自己株式	△ 1,366	△0.0	△ 1,591	△0.0	△ 225
評価・換算差額等	55,847	0.9	△ 311	△0.0	△ 56,158
その他有価証券評価 差額金	55,847		△ 311		△ 56,158
純資産合計	1,496,875	23.1	1,434,240	23.5	△ 62,635
負債純資産合計	6,493,766	100.0	6,092,687	100.0	△ 401,078

(2) 損 益 計 算 書

単位：千円 (未満切捨)

科 目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	5,378,177	100.0	4,651,985	100.0	△ 726,192
売 上 原 価	4,672,018	86.9	4,021,106	86.4	△ 650,912
売上総利益	706,159	13.1	630,879	13.6	△ 75,279
販売費及び一般管理費	554,913	10.3	575,221	12.4	20,308
営業利益	151,245	2.8	55,657	1.2	△ 95,588
営業外収益					
受取利息及び配当金	3,053		5,258		2,205
保証債務取崩益	9,851		98		△ 9,753
作業屑売却収入	6,686		7,310		623
その他	2,420		1,831		△ 589
計	22,012	0.4	14,498	0.3	△ 7,513
営業外費用					
支払利息	32,569		36,631		4,062
その他	1,683		706		△ 977
計	34,253	0.6	37,337	0.8	3,084
経常利益	139,005	2.6	32,818	0.7	△ 106,186
特別利益					
固定資産売却益	—		44		44
投資有価証券売却益	—		24,758		24,758
貸倒引当金戻入益	36,955		14,469		△ 22,486
計	36,955	0.7	39,271	0.8	2,315
特別損失					
固定資産廃却損	56		4,224		4,167
固定資産売却損	—		97		97
電話加入権評価損	3,223		—		△ 3,223
投資有価証券評価損	2,000		—		△ 2,000
保証金償却損	2,050		—		△ 2,050
損害賠償金	4,000		—		△ 4,000
会員権評価損	4,000		—		△ 4,000
役員退職慰労金	6,374		24,181		17,807
計	21,704	0.4	28,503	0.6	6,799
税引前当期純利益	154,256	2.9	43,586	0.9	△ 110,670
法人税、住民税及び事業税	42,535	0.8	11,377	0.2	△ 31,158
過年度法人税、住民税及び事業税	10,739	0.2	2,108	0.0	△ 8,631
当期純利益	100,981	1.9	30,101	0.6	△ 70,880

(注) 減価償却実施額 60,998 57,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

単位: 千円 (未満切捨)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	606,375	1,352	88,900	15,000	37,918	505,650	122,572	770,041
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△36,355	△36,355
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立 (注)			3,700				△3,700	—
当期純利益							100,981	100,981
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△1,735		1,735	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	3,700	—	△1,735	—	62,661	64,625
平成 19 年 3 月 31 日残高	606,375	1,352	92,600	15,000	36,183	505,650	185,234	834,667

項 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△1,211	1,376,557	85,241	85,241	1,461,799
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△36,355			△36,355
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立 (注)					—
当期純利益		100,981			100,981
自己株式の取得	△155	△155			△155
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△29,394	△29,394	△29,394
事業年度中の変動額合計	△155	64,470	△29,394	△29,394	35,076
平成 19 年 3 月 31 日残高	△1,366	1,441,028	55,847	55,847	1,496,875

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

単位: 千円 (未満切捨)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	606,375	1,352	92,600	15,000	36,183	505,650	185,234	834,667
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△36,352	△36,352
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			3,700				△3,700	—
当期純利益							30,101	30,101
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△863		863	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	3,700	—	△863	—	△9,088	△6,251
平成 20 年 3 月 31 日残高	606,375	1,352	96,300	15,000	35,320	505,650	176,145	828,415

項 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△1,366	1,441,028	55,847	55,847	1,496,875
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△36,352			△36,352
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					—
当期純利益		30,101			30,101
自己株式の取得	△225	△225			△225
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△56,158	△56,158	△56,158
事業年度中の変動額合計	△225	△6,476	△56,158	△56,158	△62,635
平成 20 年 3 月 31 日残高	△1,591	1,434,551	△311	△311	1,434,240

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	前事業年度			当事業年度		
		自平成	18年 4月	1日	自平成	19年 4月	1日
		至平成	19年 3月	31日	至平成	20年 3月	31日
		金 額			金 額		
I	営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税引前当期純利益		154,256			43,586	
2.	減価償却費		60,998			57,585	
3.	賞与引当金の増加額（△減少額）	△	3,447			4,431	
4.	役員賞与引当金の増加額（△減少額）		4,880		△	4,880	
5.	退職給付引当金の増加額（△減少額）		6,634			13,608	
6.	貸倒引当金の増加額（△減少額）	△	97,143		△	14,469	
7.	受取利息及び配当金	△	3,053		△	5,258	
8.	支払利息		32,569			36,631	
9.	有形固定資産売却益		—		△	44	
10.	有形固定資産売却損		—			97	
11.	有形固定資産除去損		56			4,224	
12.	無形固定資産評価損		3,223			—	
13.	投資有価証券売却益		—		△	24,758	
14.	投資有価証券評価損		2,000			—	
15.	売上債権の減少額（△増加額）	△	158,431		△	44,782	
16.	たな卸資産の減少額（△増加額）		57,808			24,602	
17.	仕入債務の増加額（△減少額）		10,468			28,603	
18.	未払消費税等の増加額（△減少額）		20,191		△	11,380	
19.	その他（△減少額）		87,657		△	6,570	
	小 計		178,669			101,229	
20.	利息及び配当金の受取額		3,053			5,258	
21.	利息の支払額	△	31,352		△	38,568	
22.	法人税等の支払額	△	38,373		△	61,642	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		111,996			6,277	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	定期預金等の預け入れによる支出	△	211		△	30,711	
2.	有形固定資産の取得による支出	△	25,538		△	160,118	
3.	有形固定資産の売却による収入		—			140	
4.	無形固定資産の取得による支出	△	1,800			—	
5.	投資有価証券の取得による支出	△	76			—	
6.	投資有価証券の売却による収入		—			30,291	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	27,626		△	160,398	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増減額		—			—	
2.	長期借入れによる収入		500,000			156,886	
3.	長期借入金の返済による支出	△	670,400		△	309,160	
4.	自己株式の取得による支出	△	155		△	225	
5.	配当金の支払額	△	36,355		△	36,352	
6.	長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△	29,033		△	29,033	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	235,944		△	217,884	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		—			—	
V	現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△	151,574		△	372,005	
VI	現金及び現金同等物の期首残高		1,410,280			1,258,706	
VII	現金及び現金同等物の期末残高		1,258,706			886,700	

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法</p> <p>部品 移動平均法による原価法</p> <p>その他 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 プラント等受注品 同左</p> <p>部品 同左</p> <p>その他 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定額法 ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正</p>	<p>—</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,496,875 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益が、4,880 千円減少しております。</p>	<p>平成 19 年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—</p>
<p>貸借対照表の表示方法の変更</p>	<p>—</p>	<p>前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
追加情報	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,538 千円</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として計上していましたが、期間損益の適正化を図るため、中間会計期間において内規に基づく要支給額を計上する方法に変更しました。しかし、更なる企業体質強化を図る目的から、平成 20 年 3 月 25 日開催の取締役会において役員退職慰労金贈呈に関する内規を廃止し、役員は同日付で有する役員退職債務(見込額)について全額放棄いたしました。</p> <p>この変更により当中間期発生額 4,823 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 79,739 千円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更がなかった場合、販売費及び一般管理費に計上した当中間期発生額 4,823 千円及び特別損失に計上した過年度発生額 55,558 千円は発生しないこととなり、当中間財務諸表と比較して営業利益及び経常利益 4,823 千円多く、税引前中間純損失及び中間純損失は 60,381 千円少なく計上されることとなります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度末 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 20 年 3 月 31 日
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,868,494	2,892,199
2. 有形固定資産の取得原価から 控除されている圧縮記帳額	147,744	147,744
3. (1)担保に供している資産		
建 物	212,276	205,520
機 械 及 び 装 置	29,552	29,146
土 地	572,127	572,127
計	813,956	806,794
上記のうち工場財団		
建 物	113,302	105,219
機 械 及 び 装 置	29,552	29,146
土 地	88,843	88,843
計	231,698	223,209
(2)担保提供資産に対応する債務		
短 期 借 入 金	1,475,000	1,575,000
長 期 借 入 金	215,670	179,178
1年以内に返済予定の長期借入金	476,940	342,438
受 取 手 形 割 引 高	10,000	—
(うち工場財団分)	(2,177,610)	(2,096,616)
計	2,177,610	2,096,616
4. 受 取 手 形 割 引 高	20,157	10,000
5. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	—	29,470
6. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	33,840	134,544
受 取 手 形	10,669	18,999
立 替 金	—	7
買 掛 金	75,959	18,485
未 払 費 用	8,014	6,029

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,933	2,353	—	12,286

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,353株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,352	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	30,288	2.50	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位：千円 (未満切捨)

項 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
現金及び預金	1,808,917		1,567,623	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 100,211		△ 130,923	
短期借入金 (当座借越)	△ 450,000		△ 550,000	
現金及び現金同等物の期末残高	1,258,706		886,700	

(リース取引関係)

- 有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (第 7 6 期 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	4 8, 6 5 8	1 1 4, 1 6 2	6 5, 5 0 4
	2 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
3 その他		2, 0 2 0	3, 0 2 0	9 9 9
	小 計	5 0, 6 7 9	1 1 7, 1 8 3	6 6, 5 0 4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	2 3, 4 4 7	1 9, 4 5 6	△ 3, 9 9 1
	2 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
3 その他		—	—	—
	小 計	2 3, 4 4 7	1 9, 4 5 6	△ 3, 9 9 1
合 計		7 4, 1 2 7	1 3 6, 6 3 9	6 2, 5 1 2

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

区 分	当期(平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1, 2 0 0
計	1, 2 0 0

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理に該当するものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 5 0 % 以上下落した場合には全て減損処理を行い、3 0 ~ 5 0 % 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度 (第 7 7 期 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	1 6, 5 4 3	2 3, 1 0 5	6, 5 6 1
	2 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
3 その他	2, 0 2 0	2, 3 3 3	3 1 3	
	小 計	1 8, 5 6 4	2 5, 4 3 9	6, 8 7 4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	5 0, 0 2 9	4 3, 8 3 5	△ 6, 1 9 3
	2 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
3 その他	—	—	—	
	小 計	5 0, 0 2 9	4 3, 8 3 5	△ 6, 1 9 3
合 計		6 8, 5 9 3	6 9, 2 7 4	6 8 1

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3 0, 4 5 0	2 4, 7 5 8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

区 分	当期 (平成 2 0 年 3 月 3 1 日 現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	貸借対照表計上額 1, 2 0 0
計	1, 2 0 0

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理に該当するものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 5 0 % 以上下落した場合には全て減損処理を行い、3 0 ~ 5 0 % 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算期における有効性の評価を省略しております。

4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算期における有効性の評価を省略しております。

4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

持分法投資損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(関連当事者との取引関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

① その他の関係会社

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合
その他の関係会社	立石建設工業 株式会社	東 京 都 世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、 再生碎石・再生コンクリート 生産販売	% 直接 32.98 間接 3.12
関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 2 名	工事等の請負	建設工事・破砕機用消耗 部品他	42,560	売掛金 受取手形	11,588 18,999
	工事等仕入	建設工事・破砕機用消耗 部品他		1,022	買掛金

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合
その他の関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東 京 都 品川区	13,850,538	工業用シール製 品製造、販売	% 直接 16.81 間接 —
関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
役員の兼任等	事業上の関係				
無	加工・工事等の請負 日本バルカー工業㈱の 製品の購入 機械設備の賃借 購 入	ライニング加工請負	189,441	売掛金	122,955
		材料の購入		買掛金	
		ライニング機械等設備 の賃借	22,967	未払費用	6,029
		シートライニング生産設備	64,894	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 生産設備の購入価格については、取引実勢等に基づいて決定しております。

② その他関係会社の親会社

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容又は職業	議 決 権 の 被 所 有 割 合
その他の関係 会社の親会社	立石建設（株）	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計 請負施行、道路舗装 工事の請負施行	% 立石 勲 0.5 立石建設（株） 直接 — 間接 —
関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	工事等の請負	建設工事他	1,924	売掛金 受取手形	54,117 199
	工事等の仕入	建設工事他	1,500	買掛金	1,575
	賃借	東京支店及び社宅 家賃	5,671	—	—
	購入	不動産	53,369	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 不動産の購入価格については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

③ その他の関係会社の子会社

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容又は職業	議 決 権 の 被 所 有 割 合
その他の関係 会社の子会社	バルカー・ハイパフォー マンス・ポリマーズ(株) (日本バルカー工業(株)の 子会社)	東 京 都 品 川 区	310,000	合成樹脂、ゴム、エラストマー 金属その他の素材を主要材料ま たは補助材料とする物品の設計 製造、加工、販売	% 直 接 — 間 接 —
関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
役員の兼任等	事業上の関係				
無	加工・工事等の請負	ライニング加工請負	817,839	売 掛 金	82,893

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金 千円	事業の内容又は職業	議 決 権 の 被 所 有 割 合
その他の関係 会社の子会社	バルカーエスイーエス (株) (日本バルカー工業株式 子会社)	千 葉 県 市 原 市	120,000	シール材料、配管材料 潤滑、しゅう動材料、 樹脂エラストマー材料 販売、及び工事	% 直 接 — 間 接 —
関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
役員の兼任等	事業上の関係				
無	加工・工事等の請負	ライニング配管製造請負	9,703	売 掛 金	9,227

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 材料等の購入については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,636</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,952</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,050</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">35,017</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,297</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,043</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,823</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,539</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,761</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td style="text-align: right;">△ 184,968</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,934</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 23,934</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 6,664</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 30,599</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 6,664</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	2,636	千円	賞与引当金	17,952		貸倒引当金	9,050		たな卸資産	35,017		貸倒損失	7,780		減価償却	1,297		退職給付引当金	79,043		投資有価証券評価損	31,823		会員権評価損	20,539		その他	3,761		同上繰延税金資産控除額	△ 184,968		繰延税金資産合計	23,934		固定資産圧縮積立金	△ 23,934		その他有価証券評価差額金	△ 6,664		繰延税金負債合計	△ 30,599		繰延税金負債の純額	△ 6,664		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,716</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,079</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,240</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,246</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,460</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,112</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,539</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,846</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td style="text-align: right;">△ 178,714</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,364</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 23,364</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 992</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 24,356</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 992</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	57	千円	賞与引当金	19,716		貸倒引当金	3,079		たな卸資産	46,240		貸倒損失	7,780		減価償却	1,246		退職給付引当金	84,460		投資有価証券評価損	15,112		会員権評価損	20,539		その他	3,846		同上繰延税金資産控除額	△ 178,714		繰延税金資産合計	23,364		固定資産圧縮積立金	△ 23,364		その他有価証券評価差額金	△ 992		繰延税金負債合計	△ 24,356		繰延税金負債の純額	△ 992	
未払事業税	2,636	千円																																																																																															
賞与引当金	17,952																																																																																																
貸倒引当金	9,050																																																																																																
たな卸資産	35,017																																																																																																
貸倒損失	7,780																																																																																																
減価償却	1,297																																																																																																
退職給付引当金	79,043																																																																																																
投資有価証券評価損	31,823																																																																																																
会員権評価損	20,539																																																																																																
その他	3,761																																																																																																
同上繰延税金資産控除額	△ 184,968																																																																																																
繰延税金資産合計	23,934																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 23,934																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 6,664																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 30,599																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 6,664																																																																																																
未払事業税	57	千円																																																																																															
賞与引当金	19,716																																																																																																
貸倒引当金	3,079																																																																																																
たな卸資産	46,240																																																																																																
貸倒損失	7,780																																																																																																
減価償却	1,246																																																																																																
退職給付引当金	84,460																																																																																																
投資有価証券評価損	15,112																																																																																																
会員権評価損	20,539																																																																																																
その他	3,846																																																																																																
同上繰延税金資産控除額	△ 178,714																																																																																																
繰延税金資産合計	23,364																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 23,364																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 992																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 24,356																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 992																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 18.7%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.8%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%		(調整)			交際費等永久に損金にされない項目	3.5%		住民税等均等割	1.2%		評価性引当額	△ 18.7%		その他	2.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 24.8%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%		(調整)			交際費等永久に損金にされない項目	11.1%		住民税等均等割	4.5%		評価性引当額	△ 24.8%		その他	0.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																							
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	3.5%																																																																																																
住民税等均等割	1.2%																																																																																																
評価性引当額	△ 18.7%																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	11.1%																																																																																																
住民税等均等割	4.5%																																																																																																
評価性引当額	△ 24.8%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																																																

（退職給付関係）

前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 371,024</td><td>千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">86,477</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">85,944</td><td></td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 198,602</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,580</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,743</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15</td><td>年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 371,024	千円	② 年金資産	86,477		③ 会計基準変更時差異の未処理額	85,944		④ 退職給付引当金	△ 198,602		① 退職給付費用	39,580		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 333,989</td><td>千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">46,576</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">75,201</td><td></td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 212,211</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,767</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,743</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15</td><td>年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 333,989	千円	② 年金資産	46,576		③ 会計基準変更時差異の未処理額	75,201		④ 退職給付引当金	△ 212,211		① 退職給付費用	45,767		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年
① 退職給付債務	△ 371,024	千円																																																					
② 年金資産	86,477																																																						
③ 会計基準変更時差異の未処理額	85,944																																																						
④ 退職給付引当金	△ 198,602																																																						
① 退職給付費用	39,580																																																						
② 期待運用収益	—																																																						
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743																																																						
① 期待運用収益率	—	%																																																					
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																					
① 退職給付債務	△ 333,989	千円																																																					
② 年金資産	46,576																																																						
③ 会計基準変更時差異の未処理額	75,201																																																						
④ 退職給付引当金	△ 212,211																																																						
① 退職給付費用	45,767																																																						
② 期待運用収益	—																																																						
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743																																																						
① 期待運用収益率	—	%																																																					
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																					

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	1 2 3 . 5 3 円	1 1 8 . 3 8 円
1 株当たり当期純利益	8 . 3 3 円	2 . 4 8 円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	1 0 0 , 9 8 1 千円	3 0 , 1 0 1 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1 0 0 , 9 8 1 千円	3 0 , 1 0 1 千円
普通株式の期中平均株式数	1 2 , 1 1 8 千株	1 2 , 1 1 6 千株

(重要な後発事象)

平成 1 9 年 1 2 月 2 6 日付 当社と日本バルカー工業株式会社との間で締結した事業移管契約に基づき、同社から取得した生産設備のもと平成 2 0 年 4 月 1 日より当社の独自路線でシートライニング容器の製造販売を開始しております。また、今般の移管によりユーザーへの直接販売が可能となり、経営成績の向上に資することができます。

5. その他

（1）役員 の 異 動

異動予定日は平成20年6月27日開催予定の定時株主総会終了後です。

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役兼執行役員 （東京本社経理部長 兼本社工場経理担当）	若 山 浩 人	（現 東京本社経理部長兼本社工場経理担当）
-------------------------------------	---------	-----------------------

・ 退任予定取締役

取締役	浜 田 浩	（現 日本バルカー工業株式会社 常務執行役員 先端産業事業部長）
-----	-------	-------------------------------------

（注）退任予定取締役の浜田浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

単位：千円 (未満切捨)

製 品 別	前事業年度	当事業年度	対 前 期 比 較
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増 減 率
破 碎 粉 碎 機	5 5 0, 4 2 4	3 7 9, 7 3 0	△ 3 1. 0 (%)
砂利碎石他撰別装置	1 5 3, 7 4 4	5 5, 8 0 3	△ 6 3. 7
橋梁鉄構及び水処理装置	9 4 7, 7 2 5	1, 1 1 1, 1 5 1	1 7. 2
そ の 他 の 機 械	6 9 9, 4 4 2	3 8 2, 8 5 2	△ 4 5. 3
部 品 修 理 雑 工 事	1 9 4, 5 1 4	3 1 9, 1 9 1	6 4. 1
ライニング製品	1, 2 7 5, 4 7 2	1, 0 5 9, 7 4 1	△ 1 6. 9
環 境 装 置	6 6 8, 5 8 2	4 0 8, 0 2 9	△ 3 9. 0
液 晶 関 連 装 置	1 6 3, 1 6 2	9 6, 8 6 6	△ 4 0. 6
そ の 他	6 1 4, 4 1 8	5 7 3, 7 5 2	△ 6. 6
合 計	5, 2 6 7, 4 8 7	4, 3 8 7, 1 1 9	△ 1 6. 7

- (注) 1. ライニング製品はバルフロンシートライニング容器、バルフロンライニング鋼管であります。
 2. 環境装置は環境関連製品及び装置で焼却炉、発酵装置、廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 3. 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立、電装等であります。
 4. その他は建設工事及び商品販売等であります。
 5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注実績

単位：千円 (未満切捨)

製 品 別	前事業年度	当事業年度	対 前 期 比 較
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増 減 率
破 碎 粉 碎 機	3 9 3, 2 5 6	4 0 9, 9 6 9	4. 3 (%)
砂利碎石他撰別装置	1 9 5, 9 2 8	1 3, 6 2 0	△ 9 3. 0
橋梁鉄構及び水処理装置	1, 0 5 5, 7 4 2	1, 3 1 9, 5 2 8	2 5. 0
そ の 他 の 機 械	6 8 7, 7 3 7	7 0 5, 9 4 1	2. 6
部 品 修 理 雑 工 事	2 2 1, 2 8 9	3 3 3, 1 5 5	5 0. 6
ライニング製品	1, 1 8 7, 1 3 4	1, 0 9 5, 8 9 6	△ 7. 7
環 境 装 置	6 7 0, 1 8 6	1 2 5, 3 6 6	△ 8 1. 3
液 晶 関 連 装 置	1 2 5, 6 6 2	9 6, 8 0 4	△ 2 3. 0
そ の 他	6 0 5, 2 2 7	7 3 5, 3 1 5	2 1. 5
合 計	5, 1 4 2, 1 6 5	4, 8 3 5, 5 9 8	△ 6. 0

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注残高

単位：千円（未満切捨）

製 品 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比較 増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
破 碎 粉 碎 機	8,736		1,202		△ 86.2 (%)
砂利碎石他撰別装置	132,500		—		—
橋梁鉄構及び水処理装置	970,504		1,217,856		25.5
そ の 他 の 機 械	79,820		443,090		455.1
部 品 修 理 雑 工 事	40,928		44,761		9.4
ラ イ ニ ン グ 製 品	159,243		225,529		41.6
環 境 装 置	1,128,103		760,409		△ 32.6
液 晶 関 連 装 置	25,000		21,700		△ 13.2
そ の 他	58,290		198,620		240.7
合 計	2,603,125		2,913,169		11.9

（注）上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

単位：千円（未満切捨）

製 品 別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前期比較 増 減 率
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	()	()	()	()	
破 碎 粉 碎 機	388,860	7.2	417,503	9.0	7.4
砂利碎石他撰別装置	63,428	1.2	146,120	3.1	130.4
橋梁鉄構及び水処理装置	1,220,323	22.7	1,072,176	23.0	△ 12.1
そ の 他 の 機 械	801,450	14.9	342,671	7.4	△ 57.2
部 品 修 理 雑 工 事	214,735	4.0	329,322	7.1	53.4
ラ イ ニ ン グ 製 品	1,260,175	23.4	1,029,610	22.1	△ 18.3
環 境 装 置	550,702	10.2	493,060	10.6	△ 10.5
液 晶 関 連 装 置	159,162	3.0	100,104	2.2	△ 37.1
そ の 他	590,918	11.0	594,984	12.8	0.7
役 務 収 益	128,420	2.4	126,430	2.7	△ 1.5
合 計	5,378,177	100.0	4,651,985	100.0	△ 13.5

- （注） 1. () 内は輸出高であります。
 2. 役務収益は不動産・機械賃貸収入及びゴルフ練習場の利用料等であります。
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。